

## 子どもの学びの場と居場所づくり —名護市の学習支援教室を通して—

嘉 納 英 明\*

### The place for the children can learn and socialize — Through the learning support class in Nago City —

KANO Hideaki

#### 要 旨

名桜大学は名護市との連携事業として、生活困窮世帯の中学生に対して無料塾（学習支援事業）を運営している。この事業は、子どもの貧困対策として始まったものであり、2016年（平成28）からは、小学生対象の居場所づくりも開始した。中学生は支援教室を居場所として感じ取り、それが学習意欲の向上につながっている。また支援者の学生は、多様な生徒に対する様々な支援の在り方を模索しながら活動に参加している。教室の運営費は名護市の予算から充てられているが、小中学生の様々な社会体験、学外活動のために支出できる予算が十分確保できていないことや支援者である学生の確保については課題となっている。

キーワード：子どもの学びの場 居場所 学習支援

#### はじめに

沖縄県の北部地区に位置する名護市は、いち早く、社会的な弱者に対して地元の大学と共に取り組んだ自治体である。本稿は、私が勤めている名桜大学で、学生と共に市内の生活困窮世帯の中学生に対して無料塾（学習支援事業）を始めたきっかけと、この学習支援事業の実際、支援者である学生と生徒の学びの状況、そして支援教室の運営をめぐる諸問題について報告する。本学と名護市との連携事業は、2013年（平成25）から始まり、2018年度（平成30）は活動6年目を迎えている。支援教室は大学内に設けられ、運営費は名護市が負担している。

\* 公立大学法人 名桜大学国際学群教授

## 1. いまも変わらない、沖縄の子どもを取り巻く状況

2006年(平成18)10月、私は大学教師として採用された。前職は、公立の小学校の教師であった。平成元年度から大学教師になるまでの17年余の間、沖縄の小学校の教室で600名を超える子どもたちを受け持ってきた。その間、沖縄の平均所得(一人当たり200万円前後)以上の中高所得階層の子どもが集まる国立の小学校の勤務を除けば、公立小学校においては、実に様々な困難を抱えた子どもたちとの関わりであったし、また格闘の日々であった。公立小学校の勤務は4校経験したが、いずれの学校でも受け持ったクラスの子ども30数名のうち、1/4~1/3は準要保護世帯・要保護世帯であり、母子家庭、父子家庭の子どもも少なからず在籍していた。両親のもとで生活をせず、祖父母の元で暮らしている子、父親から小遣いを渡され、数日、小学生の兄と妹の2人だけの生活を送る子、幼少の頃、母親が失踪し、2人の兄も少年院と鑑別所に入り、父親の虐待の中で生活をしている子<sup>(1)</sup>、親と学校に反発し家出を繰り返す子<sup>(2)</sup>、中学進学後、無免許で乗用車を運転して事故を起こし亡くなった子、黒人米兵と沖縄女性との間に生まれ、差別といじめの中で自身の存在そのものを否定する子など、関わってきたこれまでの子どもの生活をめぐる状況は一樣に括れるものではなかった。戸籍上は離婚し母子家庭となり生活保護を受けている母親がいたが、家庭訪問では(元)夫とこれまで同様同居していた事例もあった。親の収入が安定している子どももいたが、沖縄県の平均所得或いはそれ以下の子どもたちが半数以上を占めていた。給食費や学級徴収費の支払いを滞る世帯も少なくなかった。彼(女)らは、小学校卒業後、中学へ進むが、学校では荒れ、学校(教師)不信、学業不振、不登校になり、高校進学を諦め、社会へ放り出された。10代後半で子どもを持つ女性も多い。昼と夜の仕事を掛け持ちし、自身の身体を切り刻むようにしてその日を生きている者もいる。

2016年初春、子どもの貧困率16.3%(全国平均)を超える29.9%の数値が沖縄県の実態として公表された。驚きはしたが、上述したこれまでの子どもの姿からすれば、その数値は納得できるものであった。私と同様に、生活困難な家庭や子どもと接してきた教育関係者、福祉関係者の多くは、29.9%の数値と現実の子どもの重なりを実感したにちがいない。そうすると、私が教師として歩み始めた最初の出会いの子どもから20年以上の月日が経っているが、子どもをめぐる状況は好転をみせることなく、むしろ、年々、厳しさを増してきたのではないかともいえる。学生時代、仲間3人と学習塾を立ち上げ、生活困難であるという証明書を提出すれば(例えば、所得証明書の提出)、授業料の半額又は全額を無料にした。これは、当時の子どもの置かれている状況をおもんばかっての我々の試みであったが、子どもをめぐるいまの状況は、当時と比べてもとても改善されているとは思えない。ちなみに、この学習塾は底辺層の子どもの支援に目が行き過ぎたため、経営は上手くいかず、一年で潰れた。

話は変わるが、1972年(昭和47)の沖縄の日本復帰以降、日本政府は莫大な予算を沖縄に投下し、いまでも沖縄振興策が推進され、その結果として今の沖縄の状況がある。平均所得が全国最低であり、しかも低所得者層が堆積しているという指摘もある一方<sup>(3)</sup>、沖縄にお

いても確実に格差社会が進行しているという見方もある。

格差の中を生きる、その底辺の子どもとどのようなつながりができるのか、彼（女）らと関係性を構築しつつ、大学人としてどのような支援活動が可能であるか、という課題意識を持ちつつ、本稿では、学生の力を活かした地域活動の歩みを報告する。

## 2. 子どもの支援事業を始めることになったわけ

私が、子どもの貧困対策について課題意識をもって取り組み始めたのは、7年程前のことである。大学の市民向けの公開シンポジウムがひとつの契機であった。このシンポジウムは「貧困と格差」をテーマとするもので、当時の研究者仲間であった文化人類学者の音頭取りもあって、期待以上の市民の参加者であった。翌年、学内の予算を活用しての学際的研究プロジェクトを受け、学習会を重ね、再度、シンポジウムを開催した。沖縄でも、貧困問題がクローズアップされ始めている時期とあって、名護市の市民会館で開催した研究報告会は参加者であふれかえった。その際、報告会で登壇した市役所福祉関係職員は、生活困窮世帯の増加と不登校の実態、ニート層の堆積について語り、これらの改善のためにも、行政と地域の大学が協働的に子どもの支援活動が出来ないかと問題提起した。近年、大学は、地域との関係性を問われ、大学の地域貢献が期待されている中であって、行政からの提案を真摯に受け止める必要があった。またすでに、市役所社会福祉課との調整の上、一部の被生活保護世帯の小中学生への学習支援として学生を派遣していた。場所は、社会福祉施設や市役所の一室である。こうした取り組みを組織的に行うことが出来ないか、というのが市からの提案であった。つまり、市街地での個別の学習支援を、大学の教室でまとめて支援していくことの方角性が出されたのである。

学生事情をみると、本学の場合、親からの仕送りなしで生活している者も少なからず在籍し、彼（女）らは奨学金とアルバイトで生活費と授業料を稼いでいる。学生は生活費を稼ぐのに忙しいため、支援活動の場が大学内にある方が協力を得やすい。また、県外出身の学生は運転免許を持たず、又は所持しても車を所有していない者も多い。それでは、子どもの支援場所までのアクセスは難しい。こうした様々な状況を考慮して、市街地の施設で複数実施していた支援活動を、大学の教室にまとめ、事業として実施することになった。だが、一方の支援を受ける中学生にとって、市街地から離れ、高台にある本学までどのようにしてアクセスするのかという問題が生じた。最終的に、名護市は、生徒の交通手段としてバスを運行し、市内を巡回して生徒を乗せ、大学まで送り届ける方法を採用したのである。

## 3. 支援活動の実際

2013年（平成25）5月、大学内の教室で、名護市学習支援教室（第一教室）を開設した。教室使用に伴う光熱費は大学が負担し、中学生の送迎バスは名護市社会福祉課保護係の予算である。週3回、1日2時間の活動である。学生は、1回の活動につき、時給700円の謝金

が教育委員会の予算から翌月学生口座に振り込まれる。有償のボランティアである。有償の学生ボランティアについて議論はあろうが、少なくとも本学の2,000名の学生のうち、約4割が保護者からの仕送りなしで奨学金やアルバイトで生計を立てている実態からすれば、無償のボランティア活動は難しい。

当初、市内の被生活保護世帯の中学生を対象に実施したが、毎回、一桁の生徒の参加数であったため、準要保護世帯の中学生まで拡大した。また、毎年、スポーツ・レク集会のほかにも、学外の助成金に申請し、これを活用しての大学生と中学生の平和学習旅行を企画実施してきた（「図表1. 学外の助成金取得状況」参照）。幸運にも、これまでのところ、毎年、助成金の交付を受けている。申請書類の準備は、支援教室の顧問である私の主要な業務である。一泊二日という短い学習旅行であるが、支援教室外での大学生と生徒とのふれあいは、旅行後、関係性が一層深まる契機となっている。

図表1. 学外の助成金取得状況

	年度	助成金名と助成額	学習旅行先
1	2013年度	全労済地域貢献助成事業（300千円）	沖縄県平和祈念資料館、他
2	2014年度	大和証券福祉財団（300千円）	沖縄県平和祈念資料館、他
3	2015年度	おきぎんふるさと振興基金（700千円）	沖縄県平和祈念資料館、他
4	2016年度	沖縄こども未来プロジェクト（210千円）	沖縄県平和祈念資料館、他
5	2017年度	コープおきなわボランティア団体援助金（50千円） 金秀青少年育成財団助成金（192千円）	伊江島の戦跡、他

ではここで、学習支援の日を描写してみよう。

週3回、月、水、金の午後6時に、本館前のバス停留所に、中学生を乗せた送迎バスが到着する（写真①<sup>(4)</sup>）。支援の学生は、5分前に停留所に集合し、中学生を受け入れる。バスから降りた中学生は、学生の引率で教室まで徒歩で向かう。バス停から教室まで約200m。途中、教室まで、階段を昇りながら、学生と中学生の他愛のない会話が続く。

支援教室は、大学の多目的ホールの2階の一室である。扇方の教室の広さは、小学校の教室の1.5倍程度である。専任の事務員の事務室と支援学生のミーティング室は、衝立で支援教室と区切られている。事務室・ミーティング室は、パソコン数台、コピー機、電話、事務関係用品、印刷用紙等の消耗品がある。学生の支援活動のシフト表が目立つ（写真②）。活動日毎に学生の氏名が記され、前もって学生の配置を決める。シフト表は、支援室にも掲げられ、中学生も学生の名前がわかるようになっている。支援室は、3人掛けのテーブルと椅子が準備され、20数名はゆったりと座れる空間である。パソコンとプロジェクターも常設され、高校受験用の問題集・参考書もそろっている（写真③）。単語カードや世界地図等の学習材のコーナーもある（写真④）。これらの学習材は、生徒と学生の要望を受けた事務員が発注している。支援室のテーブルと椅子を除き、全て、名護市からの委託費でリース又は購入したものである。

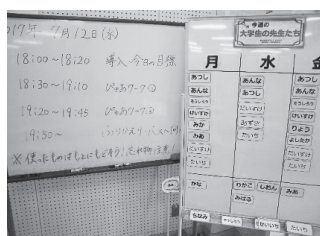
支援教室は、当初、中学1年生から3年生まで使用していたが、受講生が増えたこともあって、中学1年生と2年生が活用し、3年生は別棟の大学の教室で活動が行われている。中学3年生は、高校受験があるため、別教室での学習がよいとの学生の判断である。したがって、支援学生も、中学1～2年生と3年生の対応に分かれる。毎回、1～2年生は15～20名程であり、3年生は10～15名程である。支援学生は、主に教職を履修している学生であるが、近年は、そうではない学生も協力している。現在、教室長と副教室長を含め、17名の登録学生である。学生事情（アルバイト、授業、就職活動等）により、個々の学生の支援活動日は、一様ではない。毎回、支援活動が出来る学生もいれば、週1回のみ学生もいる。

中学生が着席すると、個々のファイルが配布される。その日の振り返りの記録であり、授業後、学生の一言が添えられる。複数の中学校から通う中学生であるため、一斉に指導することは困難である。教科の進度も個人差も大きい。そのため、中学生自身が持参した課題に対して、個別指導を基本としている（写真⑤、写真⑥）。それぞれの課題に挑戦し、分からない所は学生に聞く。あるいは、学生は、机間を歩き、つまずきのある中学生へ声をかける。学生は、中学生全体へのかかわりを基本としているが、とりわけ、個別に関わる必要があるという特定の中学生には時間をかけて指導をする。40分～50分程の学習を終えると10分間の休憩時間である。月に1回程度、休憩時間に、おにぎりの支給がある。その後、さらに個別学習を進める。最後は、本日の学習の振り返りをシートに記入して終了。大学生と共にバス停留所へ向かう。

中学生を見送った学生は、支援教室に戻り、本日のミーティングを開く。中学生の学習状況や振り返りシートを参照しながら、中学生の事情を共有する時間である。



写真① 送迎バスの到着



写真② 学生のシフト表



写真③ 参考書等のコーナー



写真④ 学習材のコーナー



写真⑤ 学習風景



写真⑥ 学習風景



#### 4. 支援者（学生）の学び

支援教室に通う中学生は、授業後の振り返りシートに、「数学で解きやすいやり方を教えてもらったから次も頑張る」、「単語の練習の後に、現在完了形が出来たからよかった」等と教室での活動を振り返っている。振り返りシートには、1～2行程度の生徒のコメントであるが、その時間の達成感を感じさせる表現が並んでいる。こうした支援教室に通う生徒について、支援者である学生は、心理的な居場所感が学習への高まりにつながり<sup>(5)</sup>、また、学生も生徒の学習意欲の高まりを感じ、生徒相互・学生と生徒間のコミュニケーション力の向上、不登校の生徒の居場所になっていることを実感している<sup>(6)</sup>。

ところで、支援教室は、学生と中学生との出会いと交流の場であり、相互に学び合う関係性を大切にしている。ここでは、特に支援者の学生はどのような学びを深めているのかを中心にみていく。

##### (1) 支援活動3年目の男子学生S

支援活動に関わって3年目の男子学生Sは、現在、教室長である。教室長は、支援活動全体の計画を担当の事務員や顧問と調整する役である。Sは、大学入学間もない頃から支援活動を行っている先輩の姿を見て、活動に参加したいと考えていた。Sは住職の息子であり、高校生頃からボランティア活動に従事していた。将来は、寺の跡取りであり、それまでに様々な経験を積みたいというのが口癖であった<sup>(7)</sup>。

1年の後期に支援活動の募集があつて、先輩2人から教職の授業で話があつて。その頃、バイトもサークルもしてなくて、自分のコミュニティをつくれる場がない感じで。すごい焦っていたんで、その話を聞いた時に、これは行くしかないな、と。活動を始めていくと、自分はどちらかという観察をしていくんですよね。この支援活動のコミュニティに染まっていくというのか、自分のポジションを確認していく感じで活動を始めますね。自分は1年生だったので、先輩たちが沢山いたので、とにかく、何でも学ぼうという感じで。真似できることは真似しようとする感じで。先輩方を見て模倣することから始めました。コミュニティというのは、自分にとっては、居場所のような意味ですね。

Sは、大学における自身の居場所を求めていた時期に支援活動との出会いがあり、それが活動を始めるきっかけとなっている。Sにとって、先輩との出会いは大きな意味を持つものであり、また、支援対象者の中学生との関わり方について多くを学んだと述べている。

中学生と接する姿勢と距離感についてずいぶんと学びましたね。高校の頃からボランティア活動をしてきましたが、これは子どもたちを楽しませるという内容でした。学習支援ではなかったですね。ここでの学習支援の場では、ただ突っ立っていたら、先輩方から注意されました。

ただ立っていると上からの視線になるからと。子どもの視線で接することが大切だから、しゃがみなさいと。学習支援では、個々の中学生が成長することが大切だから、どの中学生とも関わり、一定の距離感が大切だろうと。一部の生徒をひいきしてもいけないし、遠ざかってもダメだし。一定の距離感でみんなと接することが大切だな、って考えている。こうした考えは、支援活動を通して自分自身が学んだことですね。

Sは、先輩からのアドバイスをもらいながら支援活動の姿勢として「距離感」を学び、中学生との実践的な関わりを通して、「経験知」を蓄積している。Sは、小学校低学年の頃、対人関係を構築することが困難でありまた寡黙であった、という。こうした経験をもつSは、いまでは、ボランティア活動で様々な世代との交流に積極的に参加し関係性を学んでいる。

## (2) 編入女子学生M

沖縄出身の女子学生Mは、県外大学から本学3年次に本学へ編入した。県外の大学の在学時に小学校でのボランティア活動の経験があり、編入前から本学の学習支援活動については関心を示し、ホームページや大学案内から情報を得ていた。編入直後から活動に参加した。Mは、当初、困窮世帯の中学生への関わり方について不安を感じていたが、教室の中学生は、“フツの中学生”であることに安堵感を覚えた、という。自身の中にあった困窮世帯の中学生＝特別な環境の中学生像が払しょくされた、からだと語る。Mは、中学生と関わって次のように述べている<sup>(8)</sup>。

最初、困ったんですよ。中学生に「勉強しよう」といってもしないじゃないですか。それで、この子は、何に興味を持っていて、何が好きなのかということと話しながら、学習につなげるようにしたら、段々、取り組んでくれるようになりました。まず、この子のことを知らないとうまく進めることができないな、この子に近づいて、それから始めていく感じで。これに気づいたのは、活動を始めてから数か月が経ってからでした。中学生との関係が出来ていないときには、「とりあえず、やろうよ」という感じでしたが。県外視察で東京の居場所に行ったとき、そこのスタッフが「この子たちが、将来の何に興味を示しているのかを把握して、これとつなげて学習することの意味を考えさせてもいいのでは。」というアドバイスを頂きました。将来の目標というか、職業というか、将来についての中学生の関心と学習をつなげるようなことですね。目標もないのに勉強する意味は感じられないので、まずは、中学生の興味等を引き出しながら、学習をつなげていく感じがいいのかな、と。

学生Mは、中学生へ寄り添うことの大切さを経験的に学び取り、またキャリア教育の視点をふまえて支援活動に入ることに気づき始めている。学生S、学生Mも、多様な生徒に対する多様な支援の在り方を模索しながら、支援活動に参加しているといえるだろう。中学生と

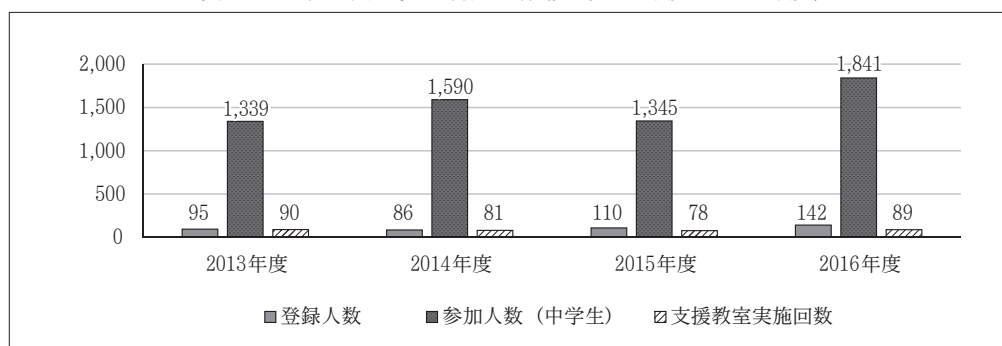
の関わりの中で、支援者である学生は、自己の持つ「中学生」像について実践を通して修正しつつ活動しているのである。また、学生の中には、発達障害や難聴の生徒に合わせた対応の仕方を学び、生徒の行動や考え方を考慮しながら生徒とかわることが出来たことを大きな収穫としてとらえている者もいた<sup>(9)</sup>。

## 5. 支援教室の運営上の諸課題

支援を受けた中学生の高校受験率、合格率、進学率はほぼ100%である。2013年度の県内自治体の被生活保護世帯の高校進学率が60~80%であるのに対して、学習支援を受けた場合の進学率が70~100%であったことから、貧困対策のひとつの方策としての無料塾（学習支援事業）の教育的な意義に対する理解は広がっている<sup>(10)</sup>。また、県内の子どもの貧困問題が深刻化するなか、居場所づくりが注目されている。こうした状況で、県や名護市の支援を受けて、我々の大学内の支援活動に加えて、2017年（平成29）からは、主に、小学生の居場所を目的にした第二教室を市街地に開設した<sup>(11)</sup>。

ところで、第一教室の実施回数は、年間90回程度である（「図表2. 第一教室参加者数の推移（2013年度～2016年度）」参照）。支援教室に通いたい生徒（登録人数）は増加傾向であり、学習支援の実施回数増について保護者・生徒から要望が出ているが、学生ボランティアの人数確保の難しさ、送迎バスに係わる予算の都合により、年間回数を増やすことがなかなか出来ない状況である。

図表2. 第一教室参加者数の推移（2013年度～2016年度）



2017年度（平成29）は、支援教室の開設から5年目を迎え、学内外での大学における支援教室の認知度は広がった。一方で、教室の運営上の課題もあり、特に、人件費を含めた予算の執行に関わる課題と支援学生の確保に関する課題の2点に焦点を絞って報告する。

### (1) 教室の予算と事務員配置に関すること

現在、支援教室の運営費は、名護市社会福祉課と子ども家庭部からの支出であり、学生の謝金は、教育委員会からの予算が充てられている。教室開設の2013年度（平成25）は、社会



福祉課（運営費）と教育委員会（謝金）の予算であり、2016年度（平成28）からは、市街地に開設した第二教室の運営のために市子ども家庭部の予算も上乘せされている。その内訳をみると、バス運行費、人件費（運転士、事務員雇用）の占める割合が6割、消耗品・旅費等関係は約4割であり、直接、学生や中学生の活動に使える予算は少額である。つまり、様々な社会体験、学外活動のために支出できる予算が十分確保できていない。そのため、先述したように、毎年、学外のボランティア活動団体向けの助成金を申請し、獲得、これらを学習旅行の費用に活用している。

支援教室の円滑な運営のためには、学外機関との調整や学生確保・配置、バス運行の調整等を担う事務兼コーディネーターの役割は重要である。この職員がいないと支援教室の運営は成り立たない。2017年度（平成29）から、事務員の安定した長期雇用のため（大学の非正規職員の場合、最長3年間の雇用が限界である）、大学雇用からNPO雇用に切り替えた。これにより、学習支援事業が継続される限り、事務員の雇用が可能になった。現在、事務員は2名体制である。

## （2）支援学生の確保と研修会に関すること

支援教室の要は、学生である。支援活動に従事している学生の経済状況もけっして豊かではない。学生の授業やアルバイト、サークル活動等をしながらのボランティア活動には頭が下がる。2017年度（平成29）からは、時給700円の支給になったが、それまでは、1日2時間の対価は1,000円であった。学生は、中学生への支援の意義を見出し、彼（女）らと共に時間を過ごすことにやりがいを感じている。大学1年生も複数名入り、早速、活動に参加している。しかし、生活費を優先させたい学生にとっては、時給の上がる夕方以降の支援教室での活動は敬遠されがちである。

日常的に、市役所の福祉課職員や子どもの支援員が教室を覗き、時々、学生と共に支援活動に従事している。市役所のスタッフと学生の情報交換会は、年3回程、開催され、支援教室における生徒の状況、学校での様子、高校進学等に関する情報が共有されている。また、予算を活用しての県内外視察も実施している。2016年度は、石垣島の学習支援事業について、石垣市役所職員の説明を受け、市内の支援事業を見学した。

## おわりに

内閣府の「沖縄子供の貧困緊急対策事業効果測定アンケート結果報告（2017年6月20日公表）」をみると、居場所に通う子どもの高校や大学への進学意欲の向上がみられること、自己肯定感の向上が上昇していること、親以外で相談できる大人が形成されているとの報告があり、「居場所に来て良かったと思うか」の問いには約9割の子どもが好意的に評価している。本学の学習支援教室も、中学生への学習支援を主たる目的としているが、居場所的な役割も果たしていることは、本論の中でも触れたとおりである。中学生のホッと出来る場所と異年

年齢の大学生との交流、そして様々な学びの場が展開できる事業は益々大切なことだと思われる。2016年に開設した小学生向けの第二教室と連動しての子どもの居場所と学びの場をより一層充実したものになるように、学生や関係者と共に進めていきたい。

#### <注及び引用文献>

- (1) 拙著「学級の子どもと『心のノート』を付き合わせて考える」(柿沼昌芳編著『「心のノート」研究』批評社、2003年、所収)。
- (2) 拙著「小学生の問題行動 学校に背を向ける子らの苦悩」(『月刊 母と子』母と子社、1991年、所収)。
- (3) 安里長従「貧困雇用 沖縄経済を読み解く」(「琉球新報」2017年5月27日)。
- (4) 送迎バスと運転手は、大学と委託契約をしている市内のNPO法人によるものである。名護市学習支援教室の予算は、市役所から大学に委託されているが、送迎バスと運転手の人件費についてはNPOへ再委託している。
- (5) 城戸海輝『「名護市学習支援教室びゅあ」の中学生にみる学習支援の心理的効果～ソーシャルサポートと心理的居場所感と自己調整学習方略の関係性～』『2015年度名桜大学国際学群卒業論文』)。
- (6) 石井恒之介の報告「子どもの貧困問題と学生の地域貢献」(「名護市学習支援教室びゅあ学習会」2016年4月14日、於：名護市中央公民館)。
- (7) 2017年7月24日聞き取り、於：名桜大学。
- (8) 2017年8月2日聞き取り、於：名桜大学。
- (9) 前掲、石井恒之介の報告「子どもの貧困問題と学生の地域貢献」。
- (10) 名護市学習支援教室びゅあ編『中学生の学力保障と居場所づくり一名護市学習支援教室びゅあ／2年間の軌跡一』(非売品)2015年、72頁。
- (11) 第二教室は、週2回、一回2時間の活動である。小学生は徒歩又は保護者の送迎で来室する。同教室の予算は、市役所の子ども家庭部の予算である。また、この教室の設立の背景には、昨今の子どもの貧困問題が社会問題化し、その対策事業として、沖縄コンソーシアム大学が「子どもの居場所学生ボランティアセンター」(以下、「ボラセン」と略)の設立と関係している。ボラセンは、県内の子どもの居場所に学生をボランティアとして派遣する組織として設立され、学生の派遣は、ボラセンとの協力によって進められている。ボラセンの設立の経過については、拙著「沖縄の子どもの貧困問題について考える一近年の貧困対策をめぐる動向一」(日本子ども社会学会『子ども社会研究』第23号、2017年、所収)参照。

本稿は、第2回基礎教育保障学会(2017年9月3日、大阪教育大学天王寺キャンパス)の「実践報告」の部会で発表した原稿に加筆したものである。